

Society5.0 時代における企業との
連携・協働の在り方について

建 議

令和 6 年 7 月 25 日

栃木県産業教育審議会

令和 6 (2024) 年 7 月 25 日

栃木県教育委員会

教育長 阿久澤 真理 様

栃木県産業教育審議会

会長 山本 純子

「Society5.0 時代における企業との連携・協働の在り方について」

(建議)

本審議会は、令和元年 10 月からこのことについて慎重に調査し、審議を重ねた結果、このたび、別記の通り結論を得ましたので産業教育振興法第 12 条の規定に基づき建議します。

目 次

はじめに	・・・ 1
I 産業教育を取り巻く現状	・・・ 2
1 Society5.0時代の到来	
2 持続可能な社会の実現に向けた取組	
3 新たな価値を生む社会の実現	
II 専門高校における現状と課題	・・・ 6
1 実践的・体験的な学習について	
2 専門高校生の進路状況	
3 産学官の連携について	
III Society5.0時代に必要とされる人材像	・・・ 9
1 職業観・勤労観を身につけた人材	
2 ICTやDX等の現代に求められている技術を身につけた人材	
3 コミュニケーション能力やレジリエンスなどを身につけた人材	
IV 産業教育に求められていること	・・・ 11
1 企業との連携・協働による産業教育の充実	
2 企業の施設や技術を活用した教員の指導力向上	
3 企業と連携・協働した取組に関する情報発信	
おわりに	・・・ 14
参考資料	・・・ 15
第41期栃木県産業教育審議会建議の概要	・・・ 21
第41期栃木県産業教育審議会経過	・・・ 22
第41期栃木県産業教育審議会審議委員	・・・ 23

はじめに

県産業教育審議会では、令和元(2019)年7月30日に、「産業教育における実践的・体験的な学習活動の充実について」と題する建議を県教育委員会に提出し、産業高校に学ぶ高校生が実社会とのつながりを通して学びを深める教育活動の充実を図るよう意見した。

しかし、その後まもなく、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、他者との交流や協働を伴うあらゆる教育活動が制限を受け、建議内容の実現に向けた取組の停滞を余儀なくされた。

「Society5.0」を標榜する変化著しい社会状況ともあいまって、先行き不透明で予測困難な時代状況が強まり、教育分野においても、すでにある正解にたどり着くのではなく、自ら課題を捉え解決を見出していく力の育成が重要となっている。

そのような中、教育のICT化を推進するGIGAスクール構想(R1.12)や、「令和の日本型学校教育」として今後の方向性を示す中教審答申(R3.1)が出され、本県においても、現行の県教育振興基本計画である「教育ビジョンとちぎ」(R3.2)を策定、実施している。

これらはいずれも、子どもたちの主体性と他者との協働を重視し、人や社会とのつながりを通じた学びを促しており、このことは、令和4年度から実施されている高等学校学習指導要領の基本理念「社会に開かれた教育課程」にも表れている。

専門高校においては、特に企業との連携・協働を通じた学びの重要性は大きく、ポストコロナとしての今日的な課題や変化も踏まえつつ、あらためて「産業教育における実践的・体験的な学習活動」を推進していく必要がある。

本審議会では、令和元年10月からこれまで、11回の会議を開催し、県内の専門高校、専門学科を視察するとともに、「Society5.0時代における企業との連携・協働の在り方について」を審議題と定め、これからの産業界を支え、新たな価値を創造できる人材を育成する産業教育の在り方について慎重に審議を重ねてきた。

ここに、その審議結果をまとめ、建議する。

I 産業教育を取り巻く現状

1 Society5.0 時代の到来

現代の社会状況は、そのシステムや産業構造が「非連続的」と言われるほどに急激に変化しており、実社会において求められる能力も刻々と変わり続けている。

そのような中、第5期科学技術基本計画（平成28(2016)年1月22日閣議決定）において、我が国が目指すべき未来社会の姿として、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」としてSociety5.0が提唱された。また、一般社団法人日本経済団体連合会は、Society5.0を「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」と再定義している。

Society5.0時代においては、国内外の課題として、エネルギー制約、少子高齢化、地域の疲弊、自然災害、安全保障環境の変化、地球規模課題の深刻化などが増大かつ複雑化しており、科学技術の多義性を踏まえ、適切にその成果を活用・推進することが重要視されている。

2 持続可能な社会の実現に向けた取組

平成14(2002)年に開かれた「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で日本がその考え方を提唱した「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development：ESD）」では、

- ① 持続可能な社会の担い手を育むため、地球規模の課題を自らに関わる問題として主体的に捉え、その解決に向け自分で考え行動する力を身につけるとともに、新たな価値観や行動等の変容をもたらすための教育
- ② 国際理解、環境、文化多様性、人権、平和等の個別分野を持続可能な開発の観点から統合した分野横断的な教育を基軸とした、

SDGs に掲げる 17 の全ての目標に寄与する教育とされている。

このESDの考えは、令和4年度から実施されている高等学校学習指導要領（以下、学習指導要領）においても、その前文及び総則に「持続可能な社会の創り手の育成」として掲げられている。また、「社会に開かれた教育課程」を基本理念として、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会とが共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むこと等が示されている。

これらを実現するためには、育成を目指す資質・能力を三つの柱（知識・技能／思考力・判断力・表現力等／学びに向かう力・人間性等）で整理された各教科の目標や内容を着実に実施すると同時に、学校、家庭、地域の関係者が教育の好循環を生み出すカリキュラム・マネジメントの実現を図ることが求められる。

3 新たな価値を生む社会の実現

国の第4期教育振興基本計画（令和5（2023）年6月16日閣議決定）においては、2040年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプトとも言えるべき総括的な基本方針として「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられている。

また、令和4（2022）年度から成年年齢が18歳に引き下げられ、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなるとともに、自ら考え、積極的に国家や社会の形成に参画する環境が整いつつある。

そのため、高校教育においては、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を育成するために、これまで以上に地域や産業界等との連携を強化する必要がある。

なお、学習指導要領では、各学科における実践的な学習活動や就業体験活動例が以下のとおり示されている。

〔農業科〕 農業経営者・林業経営者、農業法人、食品製造・加工業者、流通・販売業者、造園業者、農業土木業者などでの産業現場実習など

〔工業科〕 ものづくり体験教室や先端技術講習会の実施などの交流

活動、工業の専門性を生かしたボランティア活動、伝統技能継承者や高度熟練技能者を学校に招いた実践的な指導など

〔商業科〕 マーケティング計画の立案やビジネスアイデアの考案などにおける地域や産業界等との連携・交流、長期間の就業体験活動など

〔水産科〕 就業体験の充実、第一線で活躍する学校外の職業人などを学校に招いた実践的指導など

〔家庭科〕 保育所や高齢者福祉施設等への訪問、地域の高齢者との交流など

〔福祉科〕 「介護実習」での長期間の現場実習、第一線で活躍する職業人等を学校に招いた実践的指導など

こうしたことを踏まえ、地域や産業界、行政等との連携を推進し、様々な他者との共創を通して、新たな価値を創造する思考プロセスを備えた人材を育成することも重要である。

また、本県においては、第三期県立高等学校再編基本計画（令和6（2024）年1月）の中で、様々なニーズや生徒の多様化、デジタルトランスフォーメーション（DX）（※）による異業種間連携の拡大等の状況を踏まえ、「未来共創型専門高校」の設置が示された。複数学科を併置する専門高校の利点を生かした教育課程や、社会との関わりを意識した教育活動等が期待される。

学校教育はこれまで、学習機会と学力を保証するという役割のみならず、全人的な発達・成長を保証する役割や、人と安全・安心につながることをできる居場所としての役割も担ってきた。この役割を継承しつつ、「GIGAスクール構想」（※）を推進するとともに、学校教育を社会に開かれたものとしていくこと、また、文部科学省をはじめとする関係府省及び教育委員会、教職員、さらには家庭、地域等を含め、学校教育を支える全ての関係者が、それぞれの役割を果たし、互いにしっかりと連携することで、「令和の日本型学校教

育」(※)の実現を進めていくことが必要である。

【デジタルトランスフォーメーション (D X)】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【G I G Aスクール構想】

「Global and Innovation Gateway for All」の略。令和元(2019)年12月に文部科学省から示された構想であり、児童生徒の1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、誰一人取り残すことなく、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境の実現を目指している。

【令和の日本型学校教育】

令和3(2021)年1月の中央教育審議会答申において、2020年代を通じて実現を目指す学校教育の在り方として示された。高等学校での学びにおいては、社会的・職業的自立や社会参画に必要な資質能力の育成、企業や高等教育機関等との連携・協働による地域・社会の課題解決に向けた学びの充実等が掲げられている。

Ⅱ 専門高校における現状と課題

1 実践的・体験的な学習について

これまでも、専門高校においては、企業等と連携した商品開発、地域での販売実習、地元企業の高度熟練技能者による指導など、地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的・体験的な学習活動を推進してきた。

企業等における実践的・体験的な学習活動は、生徒が授業での学習内容への理解を深めるとともに、実際の課題に直面し解決策を探る能力を身につけ、さらに学ぶ意欲も高まるなど、大きな教育効果が期待できる。

特に、企業等での高度な技術等に触れる体験は、社会や産業の具体的な課題に取り組むことができ、各教科等の授業において身につけた見方・考え方を働かせ、よりよい製品の製造やサービスの創造等を目指すといった深い学びにつながっている。深い学びを実現する上では、課題の解決を図る学習や臨床の場で実践を行う「課題研究」等の果たす役割が大きい。

これらの学びをさらに推進していくためには、地域や産業界等との連携がますます重要であり、専門高校においては、今後も地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を充実し、主体的・対話的で深い学びの実現の視点から、不断の授業改善に取り組むことが求められる。

2 専門高校生の進路状況

本県の専門高校の卒業生の約半数が就職しており、そのうち8割は県内企業に就職している。地域の産業界に多くの人材を送り出す専門高校は、地域にとって重要な役割を果たしている。そして、地域で活躍する専門高校の卒業生の多くが、自分の世代から次の世代へと引き継ぐ形で地域を支え、地域及び産業の活性化に寄与している。

しかし一方で、就職して間もない若年者の離職が社会問題となっており、企業とのミスマッチをできる限りなくすることが課題となっ

ている。

そのため、学校は、生徒の在学期間を通して、学科の特徴や自分の強みを理解し、将来社会のためにどのような形で貢献していきたいかをしっかりと考えられるよう指導するとともに、企業がどのような人材や能力を求めているかを知ることのできる機会を充実することも必要である。

3 産学官の連携について

第4次産業革命の進展、DX、六次産業化（※）など、これからの時代は、日本の産業構造も更なる変化を遂げていくことが予想される。

このような産業の急激な変化に伴い、専門高校においては、生徒が身につけるべき資質・能力も変わってきている。専門分野における高度で実践的な専門性を身につけるだけでなく、変化に対応する能力や、生涯にわたり学び続けるための力を備えた職業人の育成が求められる。

そのような中、地域の持続的な成長を支える職業人を育成していくためには、産学官の関係者が一体となり、将来の地域産業界を担う人材育成の在り方を整理し、それに基づく教育課程の開発・実践を行うことが必要である。

本県では、県立宇都宮工業高校が、令和元年度から令和3年度まで文部科学省からの指定を受け、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を実施した。本事業では、高等学校と自治体、高等教育機関、産業界等によるコンソーシアムを構築し、高等学校における地域課題の解決等の探究的な学びの実践および、地域人材の育成に資する教育課程等に関する研究開発を行うとともに、専門高校における地域や企業との連携を通じた課題解決型学習の有効性が確認された。

【六次産業化】

一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

今後はさらに、産業界の今日的なニーズに合わせた教育課程の工夫・改善を行うとともに、急激な社会の変化に対応できる柔軟性と、将来高い専門性を持った業務を担うことのできる実践的な能力を身につけた人材の育成が重要である。

Ⅲ Society5.0 時代に必要とされる人材像

1 職業観・勤労観を身につけた人材

子どもたちが将来、社会人・職業人として自立していくためには、一人一人の勤労観、職業観を育てることが重要であり、キャリア教育を充実させることが必要である。

そのため、就業やボランティアに関わる体験的な学習は、生徒が、自分と社会との関わりに対する理解と認識を深め、自己の在り方生き方を考える上でも極めて重要である。その際、発達段階に応じて、子どもたちの職業に対する理解を深めていくためには、小学校での職場見学、中学校での職場体験活動、高等学校でのインターンシップ等を通じた体系的な学習を推進することが大切である。

特に、高等学校におけるインターンシップは、生徒が職業現場における実地的な知識や技術・技能に触れ、教師や保護者以外の大人と接する貴重な体験として、学校における学習と職業との関係についての生徒の理解を促進し、学習意欲を高め、生徒が自己の職業適性や将来設計について考える機会となる。

これらの活動を通して、職業観や勤労観を養うとともに、高い職業意識の育成や、異世代とのコミュニケーション能力の向上など、社会人・職業人として自立していく力を身につける必要がある。

2 ICTやDX等の現代に求められている技術を身につけた人材

デジタル化の加速度的な進展は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想されている。デジタル分野については、生産性や利便性を飛躍的に高めるDXの推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている。

このような中、高い専門性を持つデジタル人材は一層必要とされており、DXの推進に対応できる先端の専門知識・技術を習得し、

社会実装へと進めることができる人材も求められている。

しかし一方で、専門高校の教育においては、先端の技術や機器の活用に偏ることなく、ものづくりの本質的な部分の理解が不可欠であり、その上で最先端の技術を活用する力を育成する必要がある。

3 コミュニケーション能力やレジリエンスなどを身につけた人材

現代は将来の予測が困難な時代であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や国家間対立による国際情勢の不安定化は、正に予測困難な時代を象徴する事態であった。そのような中、少子高齢化や人口減少、グローバル化の進展、地球規模の課題、地域間格差、社会のつながりの希薄化など、未解決の社会課題も多い。

このような社会状況に対応するためには、柔軟性を備えたたくましさ（レジリエンス）や、仲間とともに困難を乗り越えるコミュニケーション能力を備えた人材が求められている。

また、現代の日本の人口減少社会の中では、全員が活躍できる社会を創ることが急務である。そのためには、リーダーだけが評価されるのではなく、チームの一員のアイデアや意見が生かされて、課題解決や目標実現が図れるよう、それぞれの生徒がもつ特長や長所を伸ばすとともに、主体的に課題に取り組み他者と協働して解決を図っていく力を育成することが求められている。

さらには、新しい時代の担い手としての実践力・現場力と創造性を有し、時代の先を見据えて社会とともに成長できる「変化する力」の育成も求められている。

Ⅳ 産業教育に求められていること

1 企業との連携・協働による産業教育の充実

六次産業化やDX等により産業の融合や異業種間の連携が拡大している現在の状況を踏まえ、幅広い分野の知識を身につけ、柔軟な発想によりそれらに関連付け発展させる教育活動が重要となっている。

そのため、学科の垣根を越えて、異なる学科の生徒がともに学ぶ合う学科横断的な学習機会を設けることが求められる。

このことを踏まえ、本県においては、第三期県立高等学校再編基本計画（令和6（2024）年1月）において、複数の大学科を併設し、学科間の連携・協働を強化したタイプの高校として、「未来共創型専門高校」の設置が示された。同校では、探究的な学習を行うに際して、異なる学科の生徒との連携・協働ができる教育課程の編成を行うこととしている。

今後は、さらに企業との活発なコラボレーションや、学科の垣根を越えたチームによる地域課題の発見・解決学習など、実社会との関わりを意識した教育活動等の充実を期待したい。

また、それぞれの学科において生徒が身につけた知識や技術を生かしながら、「主体性」、「リーダーシップ」、「創造力」、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「表現力」、「チームワーク」などの資質・能力の育成につなげていくことが重要である。

一方で、地域産業を担う人材の育成においては、専門性の深化を図ることも重要であり、日常の学校内における授業や実習だけでなく、学校外における地元の企業や施設の見学、企業で働く技術者等による講話や技術講習、インターンシップ等により、学校での学習と関連付けながら、学びを深めていくことが望ましい。

その際、例えば、インターンシップ受入れ企業に関する情報を地域ごとに共有できるシステムを構築することや、よりよいインターンシップとなるよう、実施目的や受入れ方法などについて、企業と

学校とが共通理解を図る機会を充実させることが有効である。また、コーディネーター的な存在は、学校と企業との連携を強化する上で重要な役割を果たすものであり、その発掘も含めた体制の検討が求められる。

2 企業の施設や技術を活用した教員の指導力向上

Society5.0 等の社会変革に対応するためには、デジタル、数理・データサイエンス・AI、ロボット、半導体等の分野における新しい知識・技術等を教員が身につけ、指導力の向上を図ることが重要である。

そのためには、教員研修の充実や日頃からのOJT（※）を意識した研鑽が重要であり、企業等の講師を招き、様々なプログラムで構成される「産業・情報技術等指導者養成事業」や、教員が企業に派遣され研修を行う「産業教育担当教員現場実習」等の機会を活用し、最新かつ専門的な知識・技術の習得を目指すことはもとより、今日的な要求に応えることのできる研修内容を企画し、教員の指導力向上に向けた支援を一層充実させることが求められる。

3 企業と連携・協働した取組に関する情報発信

産業教育の一層の充実を図るためには、各専門高校の取組を広く共有することが重要である。

今年度の10月には、本県において、第34回全国産業教育フェアが開催される。「技術と創造力は未来を変える ～いちご一会の出会いから～」を大会テーマとして、未来の産業界を担う高校生たちの技術と技術が交わり、人と人とが会うことを通じて、生徒が専門

【OJT】

「On-the-Job Training」の略。職場内で行われる職業指導手法のひとつで、職場の上司や先輩が部下や後輩に対し具体的な仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを指導教育すること。

学科での学習や産業の意義・役割等への認識を深めるとともに、産業界・教育界の連携により、産業教育の更なる充実発展を図る契機となることが求められる。

本大会での学習成果の発表や展示、交流などを通して、生徒の学習意欲の更なる向上のみならず、学校と企業との連携の強化や、県民等に対して幅広く産業教育への理解・関心を高め、産業教育の振興を図ることが期待される。また、本大会を契機として、企業との連携・協働による取組について、各専門高校の情報発信がさらに充実していくことが望まれる。

お わ り に

本審議会は、5年間の審議の成果を以上のとおりまとめた。

委員は、継続・再任者も含めて全員が、その責務の重さを認識し、慎重に審議を進めてきた。

新型コロナウイルス感染症の流行により、予定されていた学校訪問を見送るなど、会議の開催が非常に困難な時期もあった。

本建議は、国の方向性を踏まえるとともに、前回建議で示した「実践的・体験的な学習活動」の実現がコロナ禍により阻まれた時期があったことも鑑みて、その間の社会状況の変化も踏まえ審議を進めた。

「Society5.0時代における企業との連携・協働の在り方について」と題するこのたびの建議では、予測不可能といわれる時代を生きる生徒に身につけさせるべき資質・能力を育成するため、今後の学校と企業の連携・協働の在り方について提言した。

専門高校では、すでに地域や企業等との連携・協働による取組を行っている学校もあるが、さらにその機会や内容を充実させ、産業界を支える人材の育成につなげていただきたい。

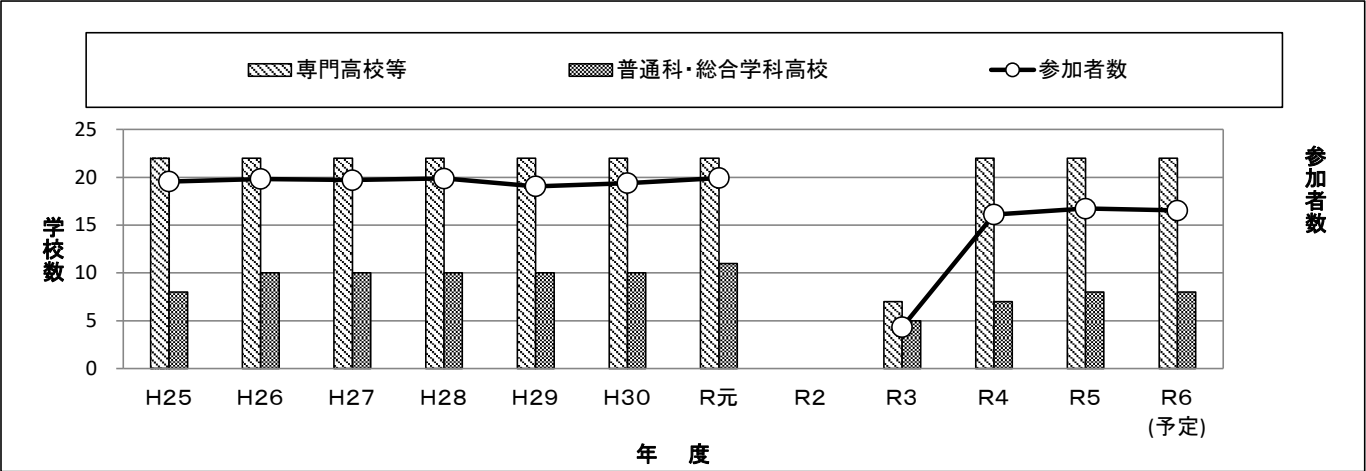
また、今年度10月には、第34回全国産業教育フェア栃木大会が開催される。専門高校の生徒たちの日頃の学習の成果を広くPRし、産業教育の魅力を十分に伝える機会となることを期待している。

県教育委員会におかれては、本審議会の意図するところを理解され、産業教育の一層の改善・充実をお願いしたい。

【参考資料】

1 「インターンシップ推進事業」年度別推移

年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 (予定)
専門高校等	22	22	22	22	22	22	22	新型コロナウイルス対策のため中止	7	22	22	22
普通科・総合学科高校	8	10	10	10	10	10	11		5	7	8	8
参加者数	4,694	4,760	4,733	4,770	4,575	4,654	4,781		1,036	3,868	4,014	3,964



2 教員現場実習の実施状況

《産業教育担当教員現場実習（県教委）》

令和元年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	家庭	10	裁縫の基礎と応用
2	工業	5	技能検定フライス盤2級程度の指導
3	工業	5	NC工作機による金属加工法
4	家庭	5	男物ひとえ長着（浴衣）の製作
5	農業	10	犬の管理
6	工業	5	電気工事等
7	工業	5	土壌調査、土壌改良工事
8	農業	5	野菜収穫、調整

令和2年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	家庭	5	女物ひとえ長着（浴衣）の製作
2	農業	10	授業で活用するためのトリミングやトレーニング方法
3	農業	5	授業で活用するための次世代の野菜栽培方法
4	家庭	5	基礎縫い和服の製作（裁断、しるしつけ、縫製）

令和3年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	家庭	10	被服製作の知識・技術の習得
2	農業	5	フラワー装飾技能士1級の実技試験実習
3	工業	6	機械組み立て仕上げ技能検定2級～3級課題実習
4	農業	5	フラワー装飾技能士1級の実技試験実習
5	農業	5	旋盤およびフライス盤の操作技術について
6	工業	5	木材加工宮大工に関する加工法を学ぶ
7	工業	6	技能検定 機械加工 普通旋盤 2級実技課題

令和4年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	工業	5	一般室内屋外電気設備工事
2	商業	10	教室通学、映像通学、通信講座のサポートおよび会計分野の受講
3	工業	9	産業用有人ドローンの設計と製作
4	農業	5	食品化学実験の手法、器具、薬品などの取り扱い
5	農業	6	ほ場準備・苗管理
6	工業	5	店舗設計・施工方法とその工程管理、商業施設のデザインと建方方法

令和5年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	家庭	10	ジャケット製作
2	工業	7	彫工寺社仏閣・山車屋台の彫刻、装飾
3	工業	5	CAD・プログラミング加工工程設定・加工測定
4	工業	5	6尺旋盤を用いた切削加工
5	農業	5	洋蘭・観葉植物等の栽培管理
6	工業	5	店舗設計・施工方法とその工程管理、商業施設のデザインと建方方法

令和6年度(予定)			
番号	領域	日数	実習内容
1	農業	5	大動物の繁殖検診、受精卵移植
2	農業	5	きのこの栽培

《産業教育教員現場実習（県産業教育振興会）》

令和元年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	農業	6	コチョウラン栽培管理
2	農業	6	剪定・肥培管理
3	農業	5	ドローン、圃場管理システム、GPSガイダンスシステム
4	商業	5	BATIC国際会計検定
5	商業	5	日商簿記1級
6	家庭	6	着物の知識と着付の実習

令和2年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	農業	5	野菜栽培の育成や育成管理
2	工業	5	砂型鑄造におけるの鑄型製作
3	工業	4	現場補助作業
4	工業	4	情報ネットワーク建築

令和3年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	農業	3	梨・ぶどうの選定
2	工業	5	CAD/CAMのプログラムや操作
3	工業	5	CAD/CAMのプログラムや操作

令和4年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	農業	6	測量・設計・積算業務
2	農業	4	微生物実験
3	農業	5	フラワーアレンジメント資格取得
4	農業	5	トマト、ナス苗の接木作業
5	工業	3	空気調和設備工事、衛星設備工事等
6	工業	5	CADを操作してプログラム作成
7	工業	5	パソコンやタブレットの基本操作

令和5年度			
番号	領域	日数	実習内容
1	農業	4	自然環境調査、緑化保全、空間情報処理解析
2	家庭	5	ワンピース製作

3 「高校生未来の職業人育成事業」の実施状況

平成30年度

No	学校名	連携企業
1	宇都宮工業高校	藤井産業（株）
2	宇都宮商業高校	ヤマゼンコミュニケーションズ（株）
3	鹿沼南高校	鹿沼そば振興会
4	今市工業高校	（株）高山春吉商店宇都宮営業所
5	小山北桜高校	（有）海老原ファーム
6	栃木農業高校	下野農業協同組合
7	栃木工業高校	（株）市川電機
8	佐野松桜高校	昭和電機（株）
9	足利工業高校	（有）山口スクリーン巧芸社
10	真岡工業高校	添野工務店
11	那須拓陽高校	吉岡食品工業（株） 大田原市商工会議所
12	那須清峰高校	（株）英和技研
13	矢板高校	大進電気工事（株）
14	高根沢高校	（有）Arknet

令和元年度

No	学校名	連携企業	テーマ
1	宇都宮白楊高校	日光種苗（株）	種苗会社と連携をしたマーケットインを活用した社会貢献 ～野菜嫌いな子供たちにどのように野菜を好きになってもらうか～
2	宇都宮工業高校	星野工業（株）	「ものづくり体験教室」を通じた、産学官の連携
3	宇都宮商業高校	ヤマゼンコミュニケーションズ（株）	リーダーシップの育成
4	鹿沼南高校	鹿沼そば振興会	そばの町鹿沼を広めよう
5	鹿沼商工高校	鹿沼市6次産業化推進協議会 フードバレーとちぎ推進協議会参加企業	いちご焼き いちご饅頭の開発販売
6	今市工業高校	大進電気工事（株）	地域工作物のメンテナンス
7	栃木農業高校	下野農業協同組合	ドローンを利用したスマート農業の実践
8	栃木工業高校	NPO法人蔵の街遊覧船	うずま川行灯まつり
9	佐野松桜高校	昭和電機（株）	地球温暖化防止について体験学習（小さな灯）
10	足利工業高校	（株）万蔵	足利中央特別支援学校との協働による商品開発
11	真岡工業高校	（株）人財学園	電動ミニSLの製作と地域イベントへの協力
12	矢板高校	大進電気工事（株）	JR矢板駅前イルミネーション
13	高根沢高校	（有）Arknet	プリザーブドフラワーの作成

令和2年度

No	学校名	連携企業	テーマ
1	宇都宮工業高校	宇都宮機器（株）	産学連携による職業人の育成
2	鹿沼南高校	（有）大関種苗園	園芸作物の装飾活動を活用した園芸福祉の推進
3	鹿沼商工高校	フードバレーとちぎ推進協議会参加企業 栃木産業振興センター	いちご饅頭の開発販売
4	今市工業高校	（株）英和技研	左官技術と材料
5	小山北桜高校	（有）海老原ファーム	こだわり野菜の作り方とコロナ禍における販路の拡大について
6	栃木工業高校	NPO法人蔵の街遊覧船	竹あかりの製作
7	佐野松桜高校	昭和電機（株）	福祉機器の製作と改良
8	足利工業高校	オグラ金属（株）	足利ライトアッププロジェクト ～市制100周年に向けて、輝く未来の種まき～
9	馬頭高校	林屋川魚店・ながわ水遊園	オニテナガエビの養殖および普及
10	那須拓陽高校	サンノハチ	日本の文化を発信しよう！ ～日本食“TOFU”を通じた国際交流～
11	那須清峰高校	（株）生駒組	将来の建設技術者としてできる地域貢献活動
12	矢板高校	（株）チュウリツ	地域の中学校野球部の支援
13	高根沢高校	（有）Arknet	プリザーブドフラワーの作成

令和3年度

No	学校名	連携企業	テーマ
1	宇都宮白楊高校	日光種苗（株）	種苗会社と連携をしたマーケットインを活用した社会貢献 ～野菜嫌いな子供たちにどのように野菜を好きになってもらうか～
2	宇都宮工業高校	星野工業（株）	「ものづくり体験教室」を通した、産学官の連携
3	宇都宮商業高校	ヤマゼンコミュニケーションズ（株）	リーダーシップの育成
4	鹿沼南高校	鹿沼そば振興会	そばの町鹿沼を広めよう
5	鹿沼商工高校	鹿沼市6次産業化推進協議会 フードバレーとちぎ推進協議会参加企業	いちご焼き いちご饅頭の開発販売
6	今市工業高校	大進電気工事（株）	地域工作物のメンテナンス
7	栃木農業高校	下野農業協同組合	ドローンを利用したスマート農業の実践
8	栃木工業高校	NPO法人蔵の街遊覧船	うずま川行灯まつり
9	佐野松桜高校	昭和電機（株）	地球温暖化防止について体験学習(小さな灯)
10	足利工業高校	(株) 万蔵	足利中央特別支援学校との協働による商品開発
11	真岡工業高校	(株) 人財学園	電動ミニS Lの製作と地域イベントへの協力
12	矢板高校	大進電気工事（株）	JR矢板駅前イルミネーション
13	高根沢高校	(有) Arknet	プリザーブドフラワーの作成

令和4年度

No	学校名	連携企業	テーマ
1	宇都宮工業高校	五百部商事（有）	産学連携による職業人の育成
2	鹿沼南高校	鹿沼そば振興会	鹿沼市特産品のそばを通して、地元の魅力を広める。
3	今市工業高校	(株) 高山春吉商店宇都宮営業所	TIG溶接による溶接技術向上
4	小山北桜高校	(有) 松島造園	地域に開かれた遊歩道作りとその維持管理について
5	栃木工業高校	NPO法人蔵の街遊覧船	竹あかりの製作
6	佐野松桜高校	(有) 星清鉄工所	地域に役立つものづくり
7	足利工業高校	(株) 万蔵	オリジナルマグカップとお皿の製作 ～自分を表現するマーク等のデザイン・加工～
8	真岡工業高校	(株) アオキシントック	検知器を用いた高齢者向け電動車椅子（シニアカー）の制御
9	馬頭高校	ながかわ水遊園（農業振興公社）	ピラルクー養殖について
10	那須拓陽高校	サンノハチ	大豆の栽培から加工・販売へ
11	那須清峰高校	(株) 生駒組	将来の建設技術者として取り組む地域連携活動
12	高根沢高校	(有) Arknet	ラスティングフラワーの作成

令和5年度

No	学校名	連携企業	テーマ
1	宇都宮工業高校	水ingAM（株）	100周年記念事業（課題研究）を通した、産学官の連携
2	鹿沼南高校	J Aかみつが	上都賀地区の特産品等を使用したボタジェガーデンの提案
3	今市工業高校	(株) 英和技研	左官技術と材料
4	小山北桜高校	(株) 山田錦研究所	栃木県産「愛国3号」契約栽培プロジェクト
5	栃木工業高校	NPO法人蔵の街遊覧船	竹あかりの製作
6	佐野松桜高校	(有) 星清鉄工所	企業と連携したものづくり教育
7	足利工業高校	カワサキロボットサービス（株） 関東サービスセンター	My 箸を作ろう
8	真岡北陵高校	エフ・エフ・ヒライデ	地域のみんなで花を楽しもう
9	真岡工業高校	千住金属工業（株）	小学生の電子工作技術および半田付け技術の習得
10	那須清峰高校	(株) 英和技研	将来の地域の担い手としてできる地域貢献活動
11	高根沢高校	(有) Arknet	バルーンスターブーケの作成

4 卒業者の進路状況

(1) 中学校卒業者の高等学校進学率の推移

(単位：%)

年度	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県	92.9	93.3	94.5	94.3	94.7	95.2	95.5	95.5	95.7	95.5	95.3
全国	94.4	94.6	95.0	95.3	95.7	95.8	95.9	95.9	95.9	95.8	95.9
年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
県	95.4	95.2	95.9	96.1	96.2	96.1	95.9	95.8	98.0	98.1	98.0
全国	95.8	95.8	96.1	96.3	96.5	96.5	96.4	96.4	97.9	98.0	98.2
年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3
県	98.3	98.4	98.7	98.7	98.8	99.0	98.9	99.0	99.0	99.2	99.1
全国	98.3	98.4	98.4	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.9	98.8
年度	4	5									
県	99.0	98.9									
全国	98.7	98.7									

(「令和5年度学校基本調査報告書」より)

※平成20年度卒業生から通信制進学者を含む数値

(2) 高等学校卒業者の進路状況 (県立 全日制・定時制)

令和6年5月1日現在

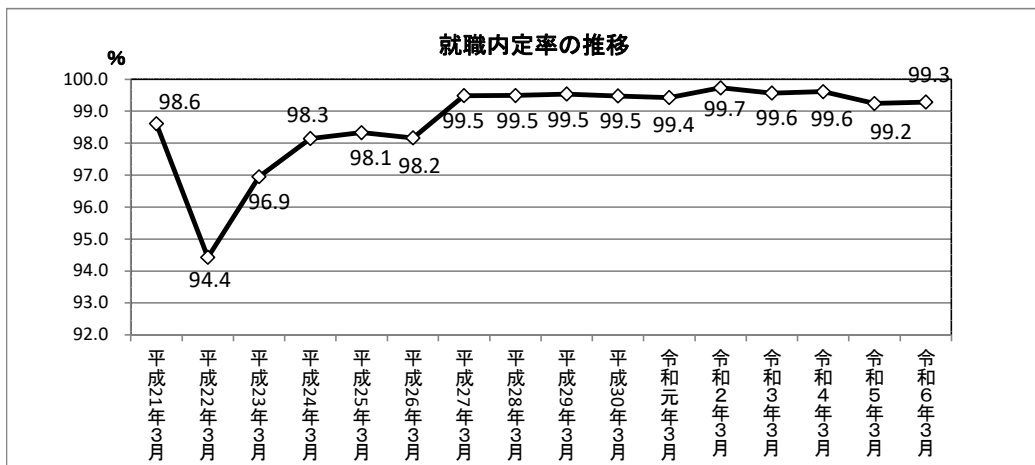
学科	卒業生 総数	大学等 進学者	専修学校 専門課程	専修学校 一般課程	職業能力 開発施設 等入学者	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳 死亡
農業	643	89	208	0	7	320	-	19	0
工業	1,269	184	170	1	39	860	-	15	0
商業	965	262	237	2	7	442	-	15	0
家庭	262	70	112	0	0	67	-	13	0
福祉	76	11	24	1	0	39	-	1	0
水産	17	3	4	0	0	9	-	1	0
その他	90	52	14	0	0	20	-	4	0
総合 学科	1,004	517	352	1	3	107	-	24	0
普通	6,251	4,729	734	154	35	357	-	241	1
定時制	188	21	24	0	7	89	-	47	0
計	10,765	5,938	1,879	159	98	2,310	-	380	1

(「令和6年度県立高等学校卒業者の進路状況調査報告書」より)

5 栃木県高等学校卒業生就職内定率の推移

卒業年	求人数	求職者	就職者	就職内定率	求人倍率	就職内定率 前年比
平成14年3月	5,088	3,991	3,767	94.4	1.27	▲3.3
平成15年3月	4,510	3,687	3,509	95.2	1.22	0.8
平成16年3月	5,024	3,689	3,536	95.9	1.36	0.7
平成17年3月	5,690	3,773	3,684	97.6	1.51	1.7
平成18年3月	5,831	3,954	3,926	99.3	1.47	1.7
平成19年3月	6,834	3,995	3,966	99.3	1.71	0.0
平成20年3月	7,293	3,888	3,868	99.5	1.88	0.2
平成21年3月	6,676	3,808	3,755	98.6	1.75	▲0.9
平成22年3月	3,527	3,123	2,949	94.4	1.13	▲4.2
平成23年3月	3,596	3,177	3,080	96.9	1.13	2.5
平成24年3月	3,884	3,286	3,225	98.1	1.18	1.2
平成25年3月	4,230	3,344	3,288	98.3	1.26	0.2
平成26年3月	4,703	3,546	3,481	98.2	1.33	▲0.1
平成27年3月	5,573	3,522	3,504	99.5	1.58	1.3
平成28年3月	6,035	3,762	3,743	99.5	1.60	0
平成29年3月	6,860	3,699	3,682	99.5	1.85	0
平成30年3月	7,641	3,643	3,624	99.5	2.10	0
令和元年3月	8,485	3,810	3,788	99.4	2.23	▲0.1
令和2年3月	8,605	3,724	3,714	99.7	2.31	0.3
令和3年3月	6,658	3,249	3,235	99.6	2.05	▲0.1
令和4年3月	6,917	3,087	3,075	99.6	2.24	0
令和5年3月	7,944	2,767	2,746	99.2	2.87	▲0.4
令和6年3月	8,616	2,803	2,783	99.3	3.07	0.1

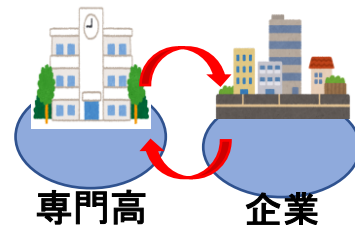
(厚生労働省調査より)



第 41 期栃木県産業教育審議会建議の概要

審議題

Society5.0 時代における企業との 連携・協働の在り方について



I 産業教育を取り巻く現状

- 1 Society5.0 時代の到来
- 2 持続可能な社会の実現に向けた取組
- 3 新たな価値を生む社会の実現

II 専門高校における現状と課題

- 1 実践的・体験的な学習について
- 2 専門高校生の進路状況
- 3 産学官の連携について

III Society5.0 時代に必要とされる人材像

- 1 職業観・勤労観を身につけた人材
- 2 ICTやDX等の現代に求められている技術を身につけた人材
- 3 コミュニケーション能力やレジリエンスなどを身につけた人材

IV 産業教育に求められていること

- 1 学校と企業との連携による産業教育の充実
- 2 企業の施設や技術を活用した教員の指導力向上
- 3 企業と連携・協働した取組に関する情報発信

第 41 期栃木県産業教育審議会経過
(令和元年 10 月～令和 6 年 7 月)

開催期日	会議等名称	会議等の概要
元. 10. 25	第 1 回審議会 (令和元年度)	審議項目 ・ 会長、副会長の互選 ・ 今期の審議の進め方について ・ 産業教育・専門高校に期待すること
2. 7. 14	第 2 回審議会 (令和 2 年度)	審議項目 ・ 産業教育、専門学科の在り方について
2. 10. 14	第 3 回審議会 (令和 2 年度)	学校視察 ・ 授業等見学 ・ 栃木農業高等学校における特色ある取組について 審議項目 ・ 専門高校の現状及び課題等について
3. 11. 8	第 4 回審議会 (令和 3 年度)	学校視察 ・ 授業等見学 ・ 佐野松桜高等学校における特色ある取組について 審議項目 ・ 専門高校の現状及び課題等について
4. 5. 13	第 5 回審議会 (令和 4 年度)	審議項目 ・ 第40期建議の検証について
4. 7. 21	第 6 回審議会 (令和 4 年度)	審議項目 ・ 審議題及び審議項目について
5. 2. 10	第 7 回審議会 (令和 4 年度) 書面開催	審議項目 ・ 審議題及び審議項目について
5. 5. 29	第 8 回審議会 (令和 5 年度)	審議項目 ・ 審議項目及び骨子案について
5. 7. 31	第 9 回審議会 (令和 5 年度)	審議項目 ・ 骨子案の検討について
5. 12. 13	第 10 回審議会 (令和 5 年度)	審議項目 ・ 建議素案の検討
6. 5. 22	第 11 回審議会 (令和 6 年度)	審議項目 ・ 建議素案の検討
6. 7. 25	第 12 回審議会 (令和 6 年度)	教育委員会に建議

第 41 期栃木県産業教育審議会審議委員
(令和元年 10 月～令和 6 年 7 月)

	氏 名	職 名	在任期間
産 業 界	板 橋 信 行	株式会社板通代表取締役社長	R 元. 8～R3. 7
	関 口 快 太 郎	株式会社関口代表取締役社長	R 3. 8～R 6. 7
	横 山 玲 子	栃木県女性農業士会会長	R 元. 8～R 元. 9
	手 塚 敏 子	栃木県女性農業士会副会長	R 元. 10～R4. 4
	大 高 京 子	栃木県女性農業士会会長	R 4. 5～R 6. 4
	室 井 真 佐 美	栃木県女性農業士会会長	R 6. 5～R 6. 7
	山 本 純 子	ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社 常務取締役	R 元. 8～R 6. 7
	市 川 剛 久	仙波糖化工業株式会社取締役管理本部長 兼総務部長	R 元. 8～R 6. 7
教 育 界	有 吉 幸 子	宇都宮美容専門学校長	R 元. 8～R2. 4
	山 口 真 利 子	国際自動車・ビューティ専門学校長	R 2. 5～R 5. 4
	刑 部 節	国際ファッションビューティ専門学校長 国際ペット総合専門学校長	R 5. 5～R 6. 7
	大 森 玲 子	宇都宮大学地域デザイン科学部教授	R 元. 8～R 6. 7
	菅 井 康 政	足利大学附属高等学校長	R 元. 8～R3. 4
	岡 島 一 浩	足利大学附属高等学校長	R 3. 5～R 6. 4
	長 沼 宏 彰	足利大学附属高等学校長	R 6. 5～R 6. 7
	野 島 忠 夫	栃木県立宇都宮白楊高等学校長	R 元. 8～R2. 4
	羽 山 潔	栃木県立宇都宮白楊高等学校長	R 2. 5～R 3. 7
	菅 野 光 弘	栃木県立宇都宮工業高等学校長	R 3. 8～R 5. 4
	薄 羽 正 明	栃木県立宇都宮工業高等学校長	R 5. 5～R 5. 10
	山 野 井 義 和	栃木県立宇都宮商業高等学校長	R 5. 11～R 6. 4
	柳 田 昌 臣	栃木県立宇都宮商業高等学校長	R 6. 5～R 6. 7
	野 宮 隆	宇都宮市立鬼怒中学校長	R 元. 8～R2. 4
	鈴 木 克 伸	宇都宮市立横川中学校長	R 2. 5～R 3. 4
	齋 藤 弘 明	宇都宮市立姿川中学校長	R 3. 5～R 5. 4
	中 村 孝 之	宇都宮市立豊郷中学校長	R 5. 5～R 6. 4
	高 久 由 紀 子	宇都宮市立古里中学校長	R 6. 5～R 6. 7
行 政	鈴 木 啓 介	栃木労働局職業安定部長	R 元. 8～R3. 4
	左 藤 倫 子	栃木労働局職業安定部長	R 3. 5～R 6. 4
	平 井 聡	栃木労働局職業安定部長	R 6. 5～R 6. 7